

(一般質問)

大 滝 豊 1 糸魚川市総合防災訓練の成果と問題、課題について

平成23年3月11日の東日本大震災で発生した津波は、東北地方を中心に想定をはるかに上回るいまだかつてない被害をもたらしました。新潟県津波対策検討委員会による津波浸水想定結果(概要)について、昨年6月の糸魚川市議会全員協議会での報告では、県内には海域にある佐渡北方沖地震・新潟県南西沖地震・粟島付近の地震に加えて、東日本大震災で見られた複数の領域にわたる連動発生による地震の検討を行っており、総合判断の結果、連動発生地震は想定対象外とするが引き続き検討していくとしています。

当市に最も影響がある新潟県南西沖地震について、当市への津波の高さは1.5mから5.2mが想定されているとの説明がありました。これらの想定を踏まえて、市では24、25年度の2か年にわたり地域住民及び関係機関との連携により一斉津波避難訓練を実施し、地震・津波災害に備えております。

今年度、市役所本庁の非常用通信設備が更新され、また、ビーチホールまがたまと能生事務所に無線設備が新設されたことにより、青海事務所を含め4施設となり施設は充実しました。

今回の訓練には昨年度に災害時応援協定を結んだアマチュア無線クラブの3団体が、糸魚川市総合防災訓練に参加しております。そこでこれらも含めてお伺いします。

- (1) 全市一斉津波避難訓練実施結果と成果について
 - (2) 全市一斉津波避難訓練実施結果の問題と課題について
 - (3) 情報収集及び伝達訓練とアマチュア無線団体との連携について
 - (4) 新潟県防災会議で津波浸水想定の見直しは怎么样了のか。
- 2 森林基幹道「放山線」の早期開通に向けた糸魚川市の考え方について

森林基幹道放山線の早期開通を望んで質問を行います。

県や市では、森林振興・地場産材の地域ブランド化の取り組みを行い、地産地消、地域振興に力を入れております。また公共建築物等における木材の利用促進を行っています。これらを推進することにより森林整備が行われ、森林が本来持っている機能を取り戻すことができます。つまり水源涵養機能が維持され、洪水などによる自然災害の発生が低減し、人と自然が結びつき、里山での鳥獣による農作物等への被害が減少し、現状よりも里山が維持され地域振興が図られるものと考えます。そのためには一刻も早くこの森林基幹道放山線の早期開通が必要であると考えます。そこで早期開通実現に向けて行政並びに地域の取り組みについてお伺いします。

- (1) 平成21年度新潟県公共事業再評価の概要について
- (2) 森林整備の基本的な考え方について
- (3) 放山線の建設経緯とその役割について

- (4) 放山線開通時の問題と課題について
- (5) 放山線開通がもたらす経済効果について

笠原幸江 1 老朽化している公営住宅について

市内における公営住宅は、住宅に困窮する市民の居住安定のために整備されており、現在、市営、県営合わせて約500個を有していますが、依然として、入居希望者が募集戸数をやや上回っている状況にあります。

今後は、入居希望者の動向を踏まえて老朽化する公営住宅の計画的な補修が必要となると考えます。

これらについては、総合計画に盛り込まれ進められていくものと存じますが、当市の高齢人口の割合から見ると、ますます増加の傾向が見て取れます。特に住み慣れた地域で、少しでも自立しながら頑張るためにも、安全で安心して、一人暮らしの生活に希望が持て、支え合えるような住環境整備が急務と考えます。

私は、平成20年の3月議会での一般質問で取り上げさせていただきました。その後の取り組みや、進捗状況と現状について再度、市長に伺います。

- (1) 築55年経過している横町住宅、西浜住宅について
- (2) 政策空き家について
- (3) 生活指導や健康指導の管理について
- (4) 見回りの強化について
- (5) 福祉住宅としての取り組みについて

2 総合的な職員の定員管理について

行政改革を進めるうえで、適正な定員管理は重要なテーマであります。特に、人件費の抑制は、行政改革の大きな要素ではないでしょうか。嘱託・臨時職員（パート含む）を活用した総合的管理について市長に伺います。

その前提として、市役所の事務事業は終身雇用の常勤職員で行わなければならないわけではなく、別採用職員に振り替えさせることができるとして、業務の質、内容を精査し、効率的かつ柔軟な人員配置がされるよう正職員・臨時職員などで担当業務のすみわけを行っているのが現状と思います。

このような取り組みがサービスの質を低下させることなく経費を削減できる行政改革の目的にかなう適正な手法であると思います。地方分権が進んでいる現状を実感する今、市民と行政との信頼関係を構築するために以下質問いたします。

- (1) 平成17年度の職員数は662人で、平成25年度の職員数は567人となり、合併から10年で95人削減を前倒して達成されていると評価しているがその理由について
- (2) 臨時職員を含む職員総数は、平成17年度では845人で平成25年度では867人で、22人増となっている現状について

- (3) 課別にみる臨時職員の増加について
- (4) 時間外勤務の実態について
- (5) 緊急雇用対応の職員について

田原 実 1 糸魚川市地域防災計画等について

- (1) 地震災害への対応、建物の耐震化などについて伺います。
- (2) 津波からの避難について伺います。
- (3) 防災備蓄、流通備蓄、災害時対応人材・資材確保について伺います。
- (4) 防災都市協定、災害時避難受入れを見据えた都市交流について伺います。
- (5) 災害時電源立地としての糸魚川の働きについて伺います。

2 糸魚川の歴史・文化の教育活用、観光活用等について次の項目を伺います。

- (1) 教育現場での糸魚川の歴史・文化の活用について伺います。
- (2) 観光素材としての糸魚川の歴史・文化の活用について伺います。
- (3) さまざまな糸魚川の地域資源、具体的な例として次の項目について伺います。

親不知の特異な地形と歴史

ひすいの宝飾的価値、宗教的価値

相馬御風が作詞した数多くの校歌や幅広い人脈

谷村美術館と建築家村野藤吾

フォッサマグナミュージアムとナウマン博士

金子つつじ園、早川の月不見の池と藤街道、徳合の枝垂桜の風景街道

バタバタ茶

を生かした郷土愛育成と文化価値形成について

- (4) 糸魚川の歴史・文化を観光に活用するジオパークのありかたについて伺います。

吉川 慶一 1 新幹線開通に合わせたジオパーク観光の取り組みについて

- (1) 新幹線開通で糸魚川ジオパークツアー（食・温泉等）として、行政としてイベントの企画をどのように取り組みますか。また、これまで行ってきたジオパーク戦略プロジェクトの取り組みの成果と課題はどうでしたか。
- (2) 体験型ツアーは地域の良さ、触れ合う人の良さが得られ、そうした地域の宝をソフト面、ハード面から大いに利用する必要がありますが、具体的な計画と取組主体はどのように考えていますか。
- (3) 観光客へのアンケートについて、4年間の利用者数、年代層を分析していますか。

2 再生可能エネルギーについて

- (1) 国はエネルギー対策を進めていますが、当市における再生可能エネルギー

一対策はどこまで進んでいるかお伺いします。また、企業との連携はどうでしょうか。

(2) 再生可能エネルギーの普及推進について

再生可能エネルギーシステム（太陽光発電、ペレットストーブ等）があると思いますが、当市で設置費補助の経過・実施内容・目標達成について、また、行政として普及推進について本格的に取り組むか、お伺いします。

3 ごみの減量について

(1) 生ごみ処理機器で年間どれくらいの処理がされていますか。

(2) ごみの減量で生ごみ処理機器設置費補助金を交付していますが、始めてからどれくらいの年数と費用をかけて、どれくらい減量になり、減量の影響はどれくらいありましたか。

(3) 生ごみ処理容器のメリット・デメリット、また使用者の声を確認していますか。

(4) ごみ減量事業において、回収を通じたごみ減量化とリサイクルの推進を図るための具体的な計画をお聞かせ下さい。

4 一般廃棄物最終処分場について

(1) 現状で進められている一般廃棄物最終処分場の適正化事業の工事はいつまででしょうか。

(2) 埋め立てられた廃棄物の掘り起こし計画はどうでしょうか。区民が納得できる説明をされるのはいつでしょうか。

(3) 区民に今後の工事計画と進行予定の説明を行う計画があるのでしょうか。

5 総合防災訓練の結果とドクターヘリについて

(1) 6月に実施された総合防災訓練の実施結果の検証で、何が不足で今後何を活かしていくのか、お伺いします。

情報伝達システム（本部と消防団及び避難所との連携）について
避難通路の問題点について

地震の時の津波に対する防潮堤について今後の計画予定はあるか、お伺いします。

(2) 新潟県にドクターヘリが配備されたとお聞きしますが、市内で高度医療ができず、他の医療機関への搬送等が必要になる場合もあると思いますが、新潟県ドクターヘリの現状と課題についてお伺いします。

渡 辺 重 雄 1 ふるさと市民制度創設の提案について

8月は、今年も多くの糸魚川出身者をはじめ、糸魚川にゆかりやかかわりのある人達が糸魚川市を訪れ、活気をいただきました。

改めて、ふるさとを懐かしみ、愛着と興味を抱いて、大事に想ってくれている人達の多さに意を強くするとともに、糸魚川を愛する多くの人々とのきずなを深め、糸魚川市を応援していただくための仕組み「ふるさと市民制

度」の必要を感じました。

すでに各種の制度や仕組みもありますが、個人の資格でも参加でき全国に発信し、受信できる制度「ふるさと市民制度」の創設を提案いたします。

登録していただいた方には、市の旬の情報や様々な特典を提供し、地域の食や観光で楽しんでいただき、時には、地域発展のための情報交換やアドバイスをいただけたらいかがでしょうか。

我々市民は、市の魅力を再確認し、親戚や友人知人にこの制度を紹介し、ファンを募り、もてなしの心を持って歓迎し、きずなを深めたいかがでしょうか。

これからの糸魚川市の発展は、定住者だけでなく、全国の多くのサポーターの力も必要と考えます。

すでに、過去の一般質問でも交流人口拡大対策として提案をさせていただいたところですが、この制度で潜在住民としての皆さんの力を継続的に、そして大きな相乗効果につなげ、新たな展開に発展させることができると確信します。

このような観点から、具体的には以下の5点により提案させていただくとともに質問いたします。

(1) 市出身者など応援者とのつながりのために

「ふるさとは1日も忘れたことがない」「遠く離れていても糸魚川市の情報が気になる」という大勢の方がいます。制度の導入によりキチっとしたパイプをつくり、きずなを強くして各種の交流につなげたいと思いますがいかがでしょうか。

(2) 各種交流人口の拡大のために

ジオパーク事業、新幹線開業などによる交流人口拡大のためには、不特定多数への呼びかけよりも、特定多数であり協力者である、ふるさと市民制度登録者への呼びかけは何倍もの効果が期待できることから、早期の導入で成果をあげたいと思いますがいかがでしょうか。

(3) ふるさと納税の協力拡大のために

これまで、とられるイメージであった税金が、選んで納めるという国民の自発的行為に基づく制度でありますので、まずは糸魚川市が応援対象であることが大前提となりますが、ふるさと納税の制度が理解されていない制度といわれる中で、ふるさと市民制度の登録者の方々とのきずなが協力拡大につながるものと思いますがいかがでしょうか。

(4) 特産品などの流通促進のために

特産品の都会への売り込みは、重要な産業振興策として、いろんな手法がありますが、ふるさと市民制度の登録者の方々には消費者としても大きな協力が期待できます。心情的な結びつきは地域への頻繁な訪問にもつながるし、特産品の消費にも直結すると考えますがいかがでしょうか。

(5) 市外人材ネットワークの構築のために

新幹線開業を控え、高速交通ネットワークを生かすには、市民や地域経済に刺激を与え、広く全国に開かれた糸魚川市にする必要があります。そのためには、糸魚川市出身者など各方面でご活躍の皆さんの有能なパワーを活用させていただく方法が効果的だと考えています。この制度とともに、市外人材ネットワークを構築すべきと考えますがいかがでしょうか。

保 坂 悟 1 海洋高校と連携した地域活性化策について

全国では高校生が運営するレストラン、カフェ、ショップなどがあります。私は県下唯一の海洋高校と連携し、高校生ビジネスを展開し地域活性化を図るべきと、8月7日の建設産業常任委員会で提案しました。

そこで、以下の点について伺います。

(1) 海洋高校による交流人口拡大策について

国内外から生徒を募集するための特色づくりはどうか。具体的には、資格取得のための施設整備や海洋関係機関とのネットワーク強化など。

(2) 高校生ビジネスの活動（部活動）支援について

高校生によるレストラン、カフェ、ショップの開設はどうか。

(3) 海洋高校ブランド商品の開発と生産販売について

地元企業とすでに商品化されていますが、さらに促進するための支援体制はどうか。

2 特色ある（儲ける）まちづくりについて

(1) 儲ける自治体の取り組みについて

「エコパークいずもざき」のような施設設置はどうか。

西洋の庭園のような美しい墓地公園の設置はどうか。また、ペットの墓園の併設はどうか。

佐賀県武雄市の図書館経営や和歌山県北山村の村営コンビニエンスストアのような公共施設経営はどうか。

エネルギーの地産地消をめざし、耕作放棄地を中心にバイオエネルギーの生産を官民で調査してはどうか。

(2) 儲ける高齢者グループ作りについて

高齢者が気軽に取り組める生産・加工・販売の体制支援はどうか。

(3) 儲ける観光戦略について

新幹線開通後、糸魚川市として観光客にどこで何にお金を使っていたか。また、その体制やシステムはどうか。

3 市民の安心安全対策について

(1) 救急医療情報キットの導入について

救急医療情報キットは、ボトルタイプの「命のパトン」、携帯用カードタイプの「命のパスポート」として広く普及しています。高齢者、障がい

者等を中心に無償配布すべきと思いますがどうか。

(2) 露店等の安全対策について

8月15日、京都府福知山市の花火大会で露店の爆発事故が発生しました。当市の安全対策はどうか。

(3) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成制度について

新潟県は平成25年度4月から、18歳未満の軽度・中等度難聴児が補聴器を購入する際に、県と市町村が助成するという新たな支援制度を始めました。当市においてはどのような対応になりますか。

(4) 地デジの難視聴対策について

身近な情報源であるテレビが映らないと人は不安になります。今年の春から「地デジ放送が映らない。」という市民の声がありますが、現状とその対策はどうか。

4 選挙について

昨年10月の県知事選挙をはじめとして、衆議院選挙、糸魚川市長選挙及び市議会議員選挙、参議院選挙と連続して行われてきました。投票率を向上させるために各選挙の分析を行い、工夫をされてきたことと推察します。そこで、以下の点について伺います。

(1) 投票率を向上させるための工夫について

投票所のバリアフリー対策はどうか。

投票所送迎バスの成果はどうか。

若者に対する啓発はどうか。

(2) 投票所入場券への宣誓書の印刷について

市民から導入を求める声があります。誰のための選挙であるかを考えれば導入すべきと思いますがどうか。

(3) 選挙や政治の教育について

税金や社会保障制度とともに選挙や政治について、成人前の子どもたちに、政治参加の意義について教育すべきと思いますがどうか。

伊藤 文博 1 交流人口の拡大による地域活性化について

新幹線開通を1年7か月後に控え、市長の公約にもある交流人口拡大策の確実で効果ある実行は待ったなしの状況です。

また、世界ジオパーク認定も最初の更新審査を終えて、これからの取り組みと成果が問われるところでもあります。

具体的な対策について伺います。

(1) ジオパークを核とした交流人口拡大策には、お客さんの目線での対応が求められます。色々な立場であらゆる方々が前向きに取り組んでいるところですが、今一つ、効果の程が一般市民に感じられるところまで達していません。今後の方向性、具体的対策について伺います。

- (2) 糸魚川は「食の宝庫」だと思います。他所へ出掛けても、糸魚川市の食文化の高さを見直して帰ってくることになる経験は皆さんが持っていることだと思います。交流人口拡大策の大きなポイントは「食」です。どう売り出して交流人口拡大に最大限の効果を引き出しますか。
- (3) 新幹線開通は1年7か月後になりました。新幹線開通による利便性の向上を、糸魚川市に来る人を増やして交流人口が拡大する方向に活かしていかなければなりません。一過性に終わらない息の長い対策を講じ続けていく必要があります。どのように考えていますか。
- (4) 駅周辺の活性化も大きな課題です。どこの地方都市でも駅周辺の衰退は激しいものがあります。糸魚川市の玄関口として活性化を図るためには、駅周辺に明確な機能を持たせる必要があると考えます。官・民の役割分担を明確にしながら市民参画、市民協働を促進し、官・民共通の認識の基で活性化を図っていく必要があります。駅前商店街は、各地主家主の所有でありながら、中心市街地という点で糸魚川市民共通の財産でもあります。どのように活性化を図りますか。
- (5) 以上の各項目は密接に関連し、それぞれが相互に良い方向に関連しながら地域活性化を図っていく必要があります。総合的にどのように進めていきますか。

田 中 立 一 1 ジオパークと観光の取り組みについて

「世界ジオパーク認定と北陸新幹線東京 金沢間開業は糸魚川市に訪れたチャンス」と言われます。これに合わせ「糸魚川ジオパーク戦略プラン」を作成し、各施策により交流人口拡大の取り組みを行っているところですが、観光を中心に成果や課題について伺います。

(1) ジオパークについて

今年日本及び世界ジオパーク再認定審査の年ですが、再認定審査で指摘された課題について

新しくジオパーク認定に向けて取り組む地域の状況について

今後の「ジオ鉄」推進に大糸線の小谷・白馬、北陸本線沿線の名立駅など、他自治体との連携を考えますか。

(2) 観光について

従来の発地型観光から着地型観光に重点を置くように観光の流れは変わってきています。

ア 糸魚川市の着地型観光の取組状況について

イ 着地型観光には、地域からの企画力、情報発信、市民の連携が求められますが、その対策について

広域観光の取組状況について

外国人旅行者の宿泊状況について

2 北陸新幹線開業と並行在来線について伺います。

(1) 北陸新幹線開業にあたり、糸魚川駅の最大のセールスポイントとPR方法について

(2) 北陸新幹線糸魚川駅の利用促進策について

(3) 新幹線駅へのアクセス案内と二次交通の整備・充実について

(4) 並行在来線について

JR西日本から譲渡までに改修される施設の整備について

車両は日本海ひすいラインについてはディーゼル車ということですが、JR北海道の事故を受け見直しの考えはどうか。

リゾート列車のデザインに関する考えについて

富山県では運賃値上げ抑制、安全対策を図る「経営安定基金」を設置しますが、その考えは。

経営計画の収支計算の損益で、運賃水準が現行の場合や新駅設置の場合の試算はどうか。

3 農業について伺います。

(1) 米仮渡金（または概算金）について

12年産米の在庫量が増えたことなどにより、13年産米の仮渡金が大きく減額となりました。

当地域における生産者への影響と対策について伺います。

新潟一般のコシヒカリは、60kgあたり前年当初比1,800円減の13,700円となりますが、市内生産者の収入と販売価格に与える影響の認識について

糸魚川産の12年産米の販売（または在庫）状況と本年産米の販売戦略について

加工用米、米粉の需要と当地域の供給状況について

(2) 園芸作物の振興について

当地は稲作単体中心ですが、他地域との競合、食の多様化、TPPなど農業を取り巻く環境の変化は激しく、厳しさを増しています。

新潟県では「園芸ブランド確立推進運動」など園芸振興を図っていますが、当地における園芸作物の取組状況と、市の考えを伺います。

倉 又 稔 1 子宮頸がん予防ワクチン接種について

本年3月29日に、予防接種法改正案が参議院本会議で可決され、今まで任意接種であった子宮頸がん予防ワクチンが定期接種化されました。

糸魚川市では、平成23年2月から対象者に対し、市の全額負担で子宮頸がん予防ワクチンを接種してきましたが、定期接種化により、4月1日からは、国の全額負担による接種となりました。

定期接種化は、接種を義務付けるものではありませんが、当市が全額負担

で取り組んだ、平成22年度からの接種状況では、平成22年度が対象者199人に対し、67人、33.7%の接種率。平成23年度は、対象者1,010人に対し796人、78.8%の接種率でありました。

子宮頸がん予防ワクチンは、子宮頸がんを予防するワクチンではありません。子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染予防ワクチンです。言い換えれば、性交渉によって感染することを防ぐ性感染予防ワクチンです。

子宮頸がんは、初めての性交渉経験年齢が若い程、また、性交渉相手が多い程発生の危険性が高いと言われています。

このようなことから、子宮頸がん予防ワクチンに限らず、ワクチンには必ず副反応が伴うこと。また、小・中学生に正しい性教育と道德教育の充実を訴え、子宮頸がん予防ワクチンの接種については、一貫して反対してきました。

そこで次の点を伺います。

- (1) 子宮頸がんの発生原因としてどんなことが考えられるか。
- (2) 子宮頸がん予防ワクチン接種に伴う副反応について、対象者及びその保護者にどのような説明をしてきたか。
- (3) 子宮頸がん予防ワクチン接種が原因で市内に重篤副反応被害者が出た場合、市はどのように責任を取るのか。
- (4) 小・中学生に対し、道德教育及び性教育をどのように行っているか。

+

+

五十嵐 健一郎 1 定住支援策について伺います。

- (1) 若者定住促進助成事業の導入
- (2) 企業振興奨励金と用地取得・雇用促進助成金等の支援
- (3) 農林水産業・ものづくり技づくり等の後継者支援
- (4) 福祉・教育・観光等と連携した都市と農山漁村の共生・対流
- (5) ファンドの活用
 - まちづくり市民事業
 - 医療・介護施設
 - 農林漁業成長産業化ファンドの活用
- (6) 就労支援事業・障がい者雇用の拡大と軽度・中等度難聴児の補聴器助成
- (7) 芸術家等誘致や現代アート等の芸術祭開催による活性化策

2 交流人口拡大と人口維持対策について伺います。

- (1) 協働組織「チーム系魚川」の発足について
 - 発足の時期・組織体制
 - 具体的施策の実施方法及び予算規模
- (2) 系魚川ならではのストーリー探し
- (3) 系魚川ブランド戦略の現状と課題及び今後について

(4) ジオパークの顧客満足とさらなるマネジメント課題

情報発信の強化（Wi-Fi、スマホ、YouTube、アプリなどの対応）

アジアへのシフト

高校・大学・企業との連携・融合

ジオパークとのコラボ・合体・相乗効果による活性化策

(5) 糸魚川市独自の休日制定について

（1月15日、4月10日、4月24日等）

古畑浩一 1 自然再生エネルギーの活用と実現性について

原子力発電所の再稼働問題、オイルショックともいえる原油価格の高騰による電気料金の値上げなどにより、自然再生エネルギー開発が以前にも増して注目を集める中、自然エネルギーの宝庫とも言える糸魚川市での新エネルギー推進計画についてお伺いします。

市内大野区地内で推進している地熱エネルギーを始め、木質バイオマス、太陽光発電、メタンハイドレートなど、市内で開発可能な再生エネルギーについてその実現性と推進体制についてお伺いします。

(1) 電気料金の値上げによる経済・市民生活に及ぼす影響と今後の見通し

(2) 国・県の新エネルギー推進に対する方針

(3) 市としての新エネルギー開発計画を策定し、ジオエネルギータウン糸魚川として全国発信するお考えはないか。

(4) 国道148号沿線のアルペン村・姫川病院跡地を活用できないか。とりわけ所有者なしのユーレイ病院と化した姫病跡地をこのまま放置して良いのか大きな疑問と矛盾の残るところ。市としてのお考えをお聞きします。

2 交流人口・定住人口対策について

米田市長が、3期目の公約として掲げた交流人口増、定住人口維持を目指して、具体的にどのように推進していくのかお伺いします。

(1) 広域観光連携の推進について

越五の国不参加の経緯と北アルプス日本海広域観光連携会議の具体的な内容

日本海と食を活かしたプランニングの推進

市内海水浴場の整備及び養浜事業及びヒスイ海岸の現状と整備計画について

(2) 定住人口維持のための取り組みについて

人口動態の推移と将来推計。少子高齢化の影響など、それらをどのように分析検討し対応しようとしているのか。定住人口の維持にはこれまで以上の取り組みが必要と思われるが、具体的な行動計画の策定は。

海洋高校への県外生徒の募集をバックアップできないか。また、食品開発・加工などで成果を上げている中で、産学官連携による新たな産業化を促進すべきではないか。

限界集落の現状と支援策の拡充。公民館体制の見直しについて
過疎債の使途拡充に対する有効活用について

新保峰孝 1 並行在来線について

- (1) 2015年春、並行在来線がJRの経営から切り離されることになっているが、現行サービスは維持できるか。
- (2) 国から並行在来線の経営に対し30年間支援が行われるとのことだが、内訳はどうなっているか。
- (3) ディーゼル・ワンマンカー運行とされているが、安全対策についてはどうなっているか。
- (4) 優等列車の存続についてはどうなっているか。
- (5) 新駅設置についての要望は出しているか。

2 シルバーパス制度の導入について

- (1) 今後、過疎化、高齢化がさらに進むことが予想されるが、高齢者の交通手段の確保、健康の保持が大きな課題となる。

高齢者世帯、一人暮らし世帯の増加等、今後予想される高齢化に対応した施策について、どのように考えているか。

- (2) 市内バス路線の内、黒字は何路線で割合はどうか。乗客数はどうなっているか。
- (3) 高齢者の身体機能や脳機能の低下が進む大きな要因に、家からあまり出ない、会話が少なくなる等があるのではないか。

外出するのに経済的負担がブレーキをかけることにならないよう、高齢者の交通手段について、シルバーパスの導入を検討したらどうか。乗客の要望により応えることができるデマンドバス方式にし、75歳以上の方は無料にしたらどうか。

- (4) シルバーパスで温泉も無料にし、高齢者の健康づくりを応援したらどうか。

3 株式会社クリエイトワンフーズの新工場建設計画中止について

- (1) 株式会社クリエイトワンフーズが、会社設立から1年余で新工場建設計画が中止に至った経過と原因についてどのように考えているか。
- (2) 土地を賃貸借とするに至った経過と今後の企業誘致への対応はどうか。
- (3) 農地転用許可の目的が果たされない場合の扱いはどうなるか。
- (4) 用地購入単価の決定経過と地元の捉え方をどうみているか。
- (5) 新工場建設関連の市の総費用はどれくらいになるか。
- (6) 未取得の個人所有地の購入についての考え方はどうか。

4 TPPと当地域への影響について

- (1) TPPに参加すれば国産のコメは10%しか残らなくなると言われているが、当地域への影響をどう考えるか。
- (2) 労働力の移動自由化で賃金水準が歯止めなく低下し、医療に市場原理主義が持ち込まれれば国民皆保険の崩壊につながるということが指摘されている。そうなれば早期発見、早期治療などの取り組みも困難になり、地域医療にも多大な影響が考えられる。コメ以外の影響について、どのように考えているか。
- (3) TPPの基本的考え方と本市が行っている地域産業の育成、振興策は、矛盾する考え方にならざるを得ないと思うがどうか。
- (4) 地域を壊すことにつながるTPPには反対すべきと考えるが、市長はどのように考えるか。

5 当地域の経済状況と消費税増税の影響について

- (1) アベノミクスで景気の一部上向きも報じられているが、当地域の経済状況はどうか。
- (2) 安倍内閣が消費税増税実施を検討しているが、その影響をどのように考えているか。
- (3) 市長は今回の消費税増税をどう考えるか。

古川 昇 1 社会保障制度改革について

平成25年8月6日、税と社会保障の一体改革のもと、社会保障制度改革国民会議が報告書を政府に提出しました。現在、社会保障財政は100兆円を超え、伸び続ける社会保障費の効率化を図り、国の財政負担の健全化・適正化を目的としています。医療・介護・年金・少子化対策を一体的に捉えて改革していく方向です。改革の考え方は施策の重点化・効率化が一貫しており世代間の負担の公平性を強調、高齢者に厳しくなっています。

介護保険制度改革については、保険制度維持・財政負担のあり方・施策変更に見過ごすことができない重要な改定方針が盛り込まれています。8月21日に政府は、消費税増税に伴う改革の手順を示すプログラム法案を閣議決定しました。厚労省介護保険審議会も来年の4月までに法制化を目指して次期介護事業計画から実施との方向です。そこで以下の項目について伺います。

- (1) 国民会議報告書の医療・介護改革の受け止め方について
 - (2) 医療分野・介護分野との連携強化の考えについて
 - (3) 在宅介護・在宅医療を統括する地域包括ケア体制への到達目標について
 - (4) 糸魚川市の介護保険制度に与える影響について
- #### 2 地域包括ケアへの道筋について

糸魚川市の高齢化率は、既に34%を超えて介護認定者は3,130人と

なり、認定率は19.4%となっています。サービス給付額は上昇の一途をたどり、保険料の高騰も続き負担は限界に近づいています。

高齢者は団塊世代が65歳に到達して今後ますます増加のスピードが上がリ影響が懸念されます。これからの10年間は健康増進・介護予防の取り組みは大変重要となります。介護・医療に頼らない元気な高齢者を増やしていくことが行政の仕事であり、市民も生活習慣も含めた自らの健康管理に努めていくことが重要です。

在宅介護・看護の充実を図り、住み慣れた地域で暮らせる地域社会の実現を施設とのバランスを取りながら推進していくことが求められています。以下の項目について伺います。

- (1) 介護分野と医療分野との連携の現状について
- (2) 地域・住まい・見守り施策の現状について
- (3) 認知症対策の医療・介護の現状について
- (4) 介護予防対策の現状と評価について
- (5) 在宅介護を支える地域包括ケア体制実現の見通しについて

吉岡静夫 1 旧姫川病院対応

「平成19年6月、糸魚川医療生活協同組合姫川病院が破たんし、6年目の今年3月26日、組合債訴訟の裁判は、最高裁の上告棄却によって損害賠償請求を認めなかった地裁判決が確定しました。

27億5,000万円もの市補助金や市民の組合債、出資金を投じながら、姫川病院が潰れました。裁判をとおして私たちは経営破たん的一端を知ることができましたが、全貌は不明なままです。司法の限界とはいえ、経営陣の社会的責任は問われることなく、裁判終了に至ったことは、納得できるものではありませんが、私たちが訴えたことは決して無駄ではなかったと信じています。

地域医療の担い手として設立した病院の玄関に「閉院」と書かれた紙が貼られ、現在、あちこちに雑草が生い茂っている姿を誰が想像できたでしょう。

医療過疎の時代のなかで、姫川病院に願いや期待を託してきましたが、それをしっかりと実現していくためには、行政や組織におまかせではなく、市民の参加と協働の力をより高めていくことが大切だったと学びました。

このような不条理なことが繰り返されることなく、この経験をこれからの糸魚川市発展の礎とすることを切に願い、皆様のご支援に心から感謝申し上げ、裁判の報告とさせていただきます。」

「市民約7,000人がかかわって設立してきた姫川病院が潰れて、3,000人の患者が右往左往し、債権者にとっては大切なお金が消え、泣き寝入りしているのかと悩み、組合債権者のうち85名がやむなく裁判をおこしました。当時を振り返るといろいろな思いが交錯いたします。

高裁が終了した時点で、裁判上わかった実態を市民の皆様にはチラシで報告いたしました。そして、4月18日に皆様から募ってあったカンパで賄える限り新聞折り込みで裁判報告を出しました。

諸事情ありながら今でもチラシを見て裁判に立てなかった債権者から電話をいただいたり、記者の方々から声をかけてもらっているように、社会的に大変な事件でした。

その途中で、裁判ができ、こうして進めることができたのも約8,000名の署名や物心両面で励ましてくださった皆様があたたく支えられてきたからだと思います。

今までのご協力に心から感謝のお礼を申し上げ、今後とも健やかにお過ごし下さることを願いながら裁判経過をお知らせいたします。」

以上、前者が4月18日の新聞折り込みチラシ、後者が4月30日付けで出された報告文書。

そこでお伺いします。

- (1) 市長はこの文書をお読みになられたか。
- (2) この文書、この訴えを一市民として、さらには市長としてどう受け止め、どう考え、どう対応しようとされておられるか。
- (3) 出資者・債権者・患者という立場のみならず、土地対応・施設対応などの課題にどう対応しようとされておられるか。
- (4) 市として7億円近い公費を投入し続けてきたことを考えると、公的対応策に力を入れるべき。どう考えるか。
- (5) 問題の性格上、市・市民全体の問題として取り組まねばならない基本的な課題。

ということで、例えば「第三者委員会」などの対応・取り組みを考えるべきではないか。

2 桂地内の工場建設断念・挫折

「定住人口増に向けた働く場の確保は不可欠」これが前回の議会の一般質問での市長答弁の一部。

が、こういった大義名分に乗っての動きには慎重でなければならないということを「断念劇」は教えてくれました。

さらに、当案件に絞っても、用地単価のあり方・用地造成の組み合わせ方など、それが多大な公費を使っているだけに、地域住民はもとより広く市民にとって、さらには行政のあり方に大きなクエスチョンを残したものと私は考えます。

そこで、お伺いします。

- (1) 大きくは、公としての企業誘致そのものへの取り組み姿勢を見直すべきは見直し、取り組み直すチャンスとして本件を活かすべきと考えるがどうか。

(2) 本件について、具体的な動きはどうなっているか。

3 「権現荘」と「柵口温泉センター」

私は一貫して『「権現荘」と「柵口温泉センター」の成り立ち、性格は違う。特に柵口温泉センターは、その公的な性格、さらには地域住民、市民にとって土着性・信頼性からくる密着度などからして独立して存続を図るべき』と主張し続け、同旨の請願も住民・市民サイドから出され、これが前議会で継続審査扱いとなりました。

ところが、ここへきて突如一転して「権現荘での指定管理者制度導入見送り」という方針が明かされる事態を迎えております。

そこで、お伺いします。

(1) 指定管理者制度はもともと「問題あり」と私は指摘してきた。一方で成り立ち・性格の違う両施設を「施設の利用促進」、「入浴機能を一本化」（前議会での市長答弁）。これも土台の部分で基本的な無理があると指摘してきた。

このことをどう考えるか。

4 私たちにとっての「市広報」とは。

今回は、あえて3点に絞り込んで取り上げさせていただきました。

その根っこには、肝心の私たち市民一人ひとりが、こういった行政上の動きに対して単なる「お知らせ」の受け手で終わってはならない。ましてや単なる「旗振り役」に終わってはならない。オカシイものはオカシイと言える、行動することができる。そのための「行政広報」でなければならない。このことによって行政が動いていく。それが何によりの根幹という思い・主張を込めさせてもらいました。

そこで伺います。

(1) 「姫川病院」問題について、特にその破たん、その後の動きなどについて、具体的にどのような「広報」対応をとってきたか。

(2) 同じく、「桂地内の工場建設断念・挫折」問題についてはどうか。

(3) 同じく「権現荘」と「柵口温泉センター」問題についてはどうか。